

日本の養鶏現場をホームグラウンドに 世界に発信できるエッグファームオートメーションを目指す

～第2の利益を生む設備作り・アフターサービス～

代表取締役社長
安田 勝彦 氏



株式会社ハイテム

【鶏舎のオートメーション化を牽引 独の企業と22年間にわたり提携】

聞き手：御社の歴史と転換期をお聞かせください。

安田社長：来年創業40周年を迎えます。私は大学卒業後、石油化学会社に10年間勤めていましたが、頼まれるような形で養鶏場のオートメーションの事業を興しました。180°違う分野の仕事で10年間余は苦労の連続でしたが、日本の養鶏場に普及させていくにあたって、卵の割れる率が低く、糞の処理をスムーズに行えるシステムをいち早く開発していたドイツのサルメット社と提携したことが発展の大きな力になりました。40年前は1人当たり2,000羽を飼うのが精いっぱいでしたが、12万羽の鶏舎を1人で動かし、1日10万個の生産が可能なシステムを共同開発し、20年間にわたって成績を伸ばすことができました。しかし、競争が激化して製品の価格が下がり、コスト力が問題になり始めました。一方、中国をはじめとするアジアには10倍以上の潜在市場があり、一つのプロジェクトで、100トンの単位の鋼材部品が必要なオートメーション設備をいつまでも欧州での製造に依存しているのは、だんだん非現実的になっていくと考え、中国での製造を検討しはじめました。このような情勢の中、サルメット社は中国での製造に消極的であったことに加え、オートメーション設備の地震対策に対する考え方の違いから、22年間一緒に取り組んできた提携関係を終了することになりました。

【地の利を活かして中国進出 メイドバイ「ハイテム」を目指す】

聞き手：中国の天津で自社工場が稼働したのは大きな一歩では。

安田社長：提携を解消したため、コスト面でのメリットが大きい中国で自社製品を製造する「スターハイテム(星海泰設備製造有限公司)」の設立に踏み切ることができました。天津にした理由は大きく3つあります。まず、J I S(日本工業規格)部品が調達しやすいこと。機械の図面や部品はすべてJ I Sですが、天津にはトヨタをはじめとする日本企業がすでに進出していて、製造インフラが整備されているというメリットがありました。2つ目に交通アクセスが良いこと。中部国際空港から天津までは直行便が出ているため、セントレアから約3時間で工場に行くことが可能です。3つ目にケージシステムの材料となる厚亜鉛メッキ鋼板が確保しやすいこと。養鶏場の設備は20年以上使われるため、材料を吟味しなければなりません。建築関連では1平方メートルあたり100-150gの亜鉛メッキ鋼板を使いますが、当社のシステムには270gの亜鉛メッキ鋼板を使います。そのような厚亜鉛鋼板は中国でも北部の方が調達しやすいからです。

聞き手：天津の工場が稼働して、力を入れられている点はなんでしょうか。

- 住所：各務原市テクノプラザ2-10
- TEL：058-385-0505
- FAX：058-385-1230
- URL：<http://www.hytem.com/>
- 事業内容：エッグファームオートメーション、ブロイラーファームオートメーション、工場用遠赤外線ガス輻射暖房(養鶏設備技術応用製品)、無電源定量ポンプ(養鶏設備技術応用製品)
- 従業員：40名(グループ100名)
- 会社略歴：
 - 1972年 6月22日(昭和47年)東京都港区青山3-18-14にて会社設立
7月1日営業開始(創立記念日)
 - 1973年 ハイテム鶏舎F型販売開始(ワイヤーフロア型ウィンドレス高床鶏舎)
 - 1980年 岐阜工場事務所開設
 - 1982年 年間売上10億円を超える
 - 1986年 直立型ベルトケージシステム発売開始
 - 1987年 商品センター建設 年間売上高20億円を超える
15周年記念事業 機材試験鶏舎エッグハウス21竣工
 - 1988年 本社工場、東京オフィス体制スタート
 - 1991年 年間売上高30億円を超える
 - 1994年 工場向ハイテムサンシャイン遠赤外線暖房発売開始
 - 1998年 新トンネル換気鶏舎発売開始
 - 1999年 イスラエル アグロ ロジック社と電子部品で提携
ブロイラーファームオートメーション機器発売開始
 - 2002年 破卵ゼロを目指した集卵機ニューエスカレーター発売開始
 - 2008年 テクノプラザに新本社工場完成 新社名 株式会社ハイテムに
中国天津にスターハイテム(星海泰設備製造有限公司)設立

安田社長：スターハイテムにおける設備の製造は、すべてハイテムの本社工場で作成した図面に基づいて生産、組み立てを行っています。また、品質管理には特に注力しており、3週間に1度、技術者と現地に向かい、自分の目で必ずチェックしています。原料の受入から検査内容の徹底、品質管理記録の保管など、面倒でも必ず検査を行った担当者と呼んで私が最後の判を押します。また、中国では工場内が散らかることが多く見られます。日本式で進めていくためにはパトロールを必ず行い、気が付いたことはすぐ実践するように2SC・整理・整頓を心掛けています。ここまで徹底するのは、ハイテムの商品を安心して使っていただきたいという思いがあります。メイドインチャイナでなく、「メイドバイハイテム」、つまり、ハイテムが製造したハイテムブランドの製品を提供していくということです。また、総経理以下のすべての従業員は現地採用です。日本の押し付けではなく、日本の良いところを理解し、納得してもらう体制を大事にしています。天津の従業員には「この会社は日本の会社ではない。又、中国の会社でもない。ニッチ市場で世界一を目指しているインターナショナルな会社である。養鶏設備は人口比例のビジネスであり、世界人口の60%を占めているアジアで一番になれば、世界一になれる」と話しており、理解して受け止めてくれていると感じています。

【市長規模が大きいアジア 「ハイテム」ブランドを大切に 日本の自動化システム浸透を図る】

聞き手：中国をはじめとする海外進出も視野に入ってきたのでは。

安田社長：中国での養鶏オートメーションは始まりかかったところですが、最近、中国政府が労働者の賃金を5年後に倍増することを掲げたため、普及が早まる傾向にあります。当社はこれまで国内市場に専念し、中国市場に進出するのは今年からですが、次の3点に焦点を合わせたプレゼンを行っています。1点目は、日本のエッグファームオートメーションは世界一のレベルにあり、欧米の主要メーカーが凌ぎを削っている中、当社が約50%のシェアを有している実績を強調しています。云ってみれば、エッグファームオートメーションのオリンピック優勝者である点をアピールしています。2点目は、エッグファームオートメーションは一旦導入されると20年以上使用される設備のため、20年の間の、自動集卵による1~3%の破卵率の差、消費電力の差、自動化効率の差等を集計すると、当初の設備投資額(日産10万卵の設備で約2億円)がタダになるほどの額になることを、オートメ化で生まれる養鶏第2の利益として説明し、当社の設備はこの養鶏第2の利益を最大化できる実績を日本で築きあげている点を強調しています。3点目は動物愛護(アニマルウェルフェア)のアジアと欧米の潮流の違いです。欧米のアニマルウェルフェアは、ニワトリを放し飼いにすることをベースにしています。トリを放し飼いにすると鶏糞との接触が多くなり病気が発生しやすく抗生物質の使用を余儀なくされます。消費者、生産者、学識経験者が3年に及ぶ調査、議論の結果2008年に発表された日本のアニマルウェルフェア基準では、トリの日常管理、飼育環境等に基準維持を求め、トリと鶏糞を分離するケージ飼育を大切に方向を打ち出しています。高温多湿で病気が発生しやすいアジアでは、今後日本のアニマルウェルフェ

アの方向が取り入れられていくと思われます。当社は、日本の養鶏現場をホームグラウンドによりよいケージシステムに向けての研究開発がやりやすい優位な立場にあることを説明しています。

【岐阜大学と免耐震システムを共同開発 過去の教訓を東日本大震災に生かす】

聞き手：東日本大震災の影響はいかがでしたか。

安田社長：倒壊の被害はありませんでした。弊社のケージシステムで一番使われているのが8段式のもので、底辺が1.5mに対し高さが5mに及ぶ高層ビルのような設備です。4年ほど前に起きた新潟県中越沖地震では、犠牲者は出ませんでした。約30万羽の設備が倒壊しました。お客さんからは「地震国日本で安心して使えるものに改良してほしい」と言われ、その期待に応えたいと考えました。早速、岐阜大学産学協同センターを通じて、地震対策の研究を申し入れました。阪神淡路大震災の時に橋梁などの構造の補強で活躍された村上茂之准教授と免耐震のケージを開発し、特許を申請して2年ほど前から販売を開始しました。今回の東日本大震災では、4年前の経験が生きる形となり、実績ができて自信を深めることができました。

【天津での生産を足がかりに 日本国内シェア60%を目指す】

聞き手：今後の展望については、どのようにお考えでしょうか。

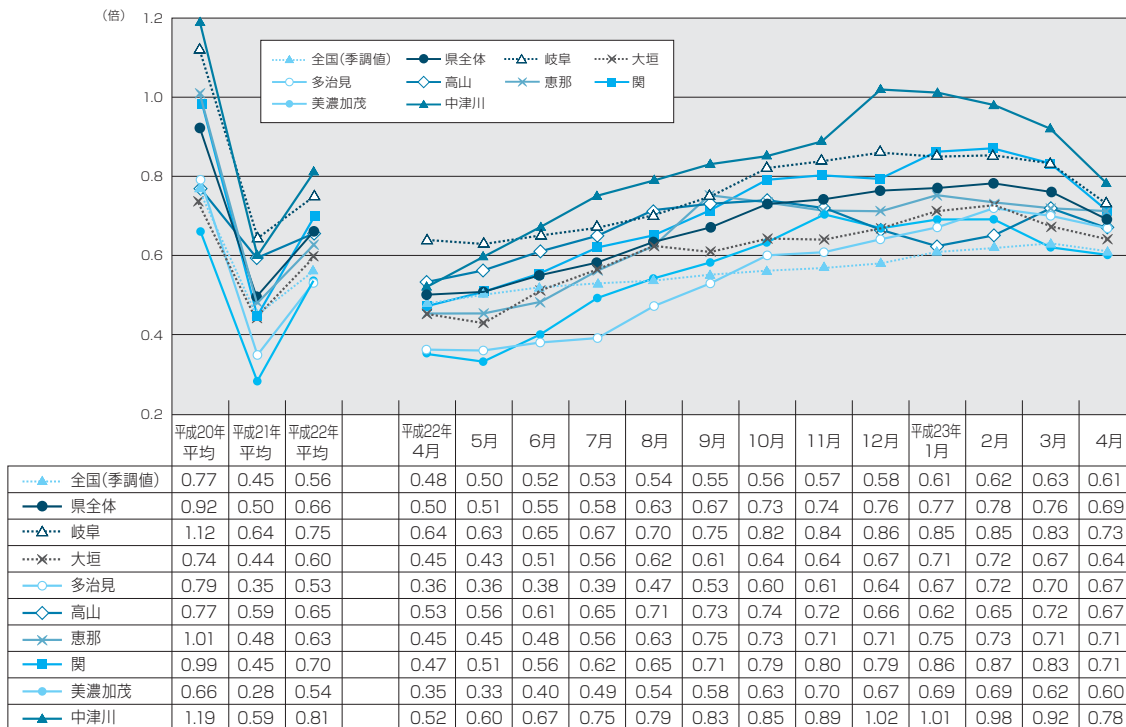
安田社長：企業ベクトルは「トリの分かる機械・電気技術プロ集団」です。次世代を担うプロ集団は工学部の機械系、電気系の新卒採用を進めてきました。また、スターハイテムが稼働して、研究開発から製造までの一貫した弊社のプラットフォームが確立されたと思っています。天津での生産を足がかりに、日本国内シェア60%の供給の実現を目指しているほか、海外への進出、特に人口規模が大きく、卵のオートメーション化の需要が高まっているアジアへの攻勢を強め、これからもニッチ市場で世界一を目指して取り組んでいきたいと考えています。



【岐阜県 有効求人倍率の推移】

平成23年6月1日(水)岐阜労働局は、今年4月の岐阜県の有効求人倍率を発表した。この時、岐阜県内8箇所にあるハローワークごとの数字も公表しているため、当協会での下のグラフを作成している。(全国平均は季節調整値、岐阜県の各数字は原数値)
 岐阜県の有効求人倍率は、一年前からゆっくりではあるものの回復傾向が続いていたが、今年2月をピークに減少傾向に転じたため、今震災の影響を受けていることがうかがえる。

■ 岐阜県のハローワークごとの有効求人倍率(学卒除き、パート含む)



【精神障害などの労災請求件数 2年連続で過去最高】

平成23年6月14日(火)厚生労働省は、「平成22年度 脳・心臓疾患および精神障害などの労災補償状況」について発表した。「過労死」など、脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況について、請求件数は802件(前年度比35件増)で4年ぶりに増加となるものの、支給決定件数は285件(同8件減)で3年連続の減少となった。
 一方、精神障害などに関する事案の労災補償状況では、請求件数1,181件(同45件増)と2年連続で過去最高になるとともに、支給決定件数(同74件増)でも過去最高となっている。
 尚、岐阜県の状況については右表の通りである。

■ 岐阜県の脳血管疾患及び虚血性心疾患等(「過労死」等事案)の労災補償状況

		岐阜県	全国
脳血管疾患	請求件数	5	528
		うち死亡	112
	決定件数	3	437
		うち死亡	110
虚血性心疾患等	請求件数	3	274
		うち死亡	158
	決定件数	3	259
		うち死亡	162
	うち支給決定件数	0	109
	うち死亡	0	65

【岐阜県経営者協会 平成23年 夏季賞与状況速報】

当協会では、会員企業の皆様からご回答いただき集計しております「平成23年 夏季賞与状況」の第2報(6月23日時点)を本日(7月1日)発表しました。
 回答社数76社の内、集計可能であった61社の平均は443,910円(昨年度比11,471円増)[1.71ヶ月(同0.01ヶ月増)]となっています。
 当協会では、より現状を反映したデータ収集に努めています。会員企業には引き続き、夏季賞与状況調査のご回答にご協力下さいませよう、宜しくお願いいたします。
 ※尚、詳細な調査結果については会員専用ページでもご覧いただくことができます。

■ 平成23年 夏季賞与状況速報 [第2報]

		集計社数 (単位:社)	H23夏季支給状況		H22夏季支給状況	
			支給額 (単位:円)	支給月数 (単位:月)	支給額 (単位:円)	支給月数 (単位:月)
総計		61	443,910	1.71	432,439	1.70
業種大分類	製造業	35	447,203	1.71	432,146	1.70
	非製造業	26	439,477	1.70	432,833	1.69
地区名	岐阜	25	451,416	1.70	442,775	1.73
	西濃	20	430,664	1.71	436,234	1.74
	中濃	7	503,692	1.98	429,442	1.73
	東濃	8	456,751	1.69	426,365	1.58
	飛騨	1	0	0.00	167,711	0.64
規模別	100人未満	16	279,209	1.08	260,620	1.02
	100~299人	27	446,655	1.73	459,993	1.84
	300人以上	18	586,194	2.23	543,836	2.07

【岐阜県 セクシャルハラスメントによる 相談件数が去年の倍に増加】

平成23年6月2日(木)岐阜労働局は、平成22年度の男女雇用機会均等法の施行状況について発表した。

雇用均等室への相談件数は、404件となり、その割合は、「女性労働者」51.7%、「男性労働者」5.9%、「事業主」20.5%、「その他」21.8%となっている。

相談内容では、「セクシャルハラスメント」に関するものが最も多く53.5%、次いで「妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い」13.4%、「母性健康管理」6.4%と続き、労働者からの相談に絞ると、「セクシャルハラスメント」が約6割を超えている。

■ 相談件数の内訳

	岐阜管内				全国	
	労働者	事業主	その他	計		
募集・採用	3 (1.3%)	7 (8.4%)	14 (15.9%)	24 (5.9%)	1,244	(5.3%)
配置・昇進・退職勧奨・解雇等	9 (3.9%)	0 (0.0%)	8 (9.1%)	17 (4.2%)	561	(2.4%)
間接差別	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	82	(0.3%)
妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い	32 (13.7%)	8 (9.6%)	14 (15.9%)	54 (13.4%)	3,587	(15.3%)
セクシャルハラスメント	144 (61.8%)	35 (42.2%)	37 (42.0%)	216 (53.5%)	11,749	(50.0%)
母性健康管理	11 (4.7%)	13 (15.7%)	2 (2.3%)	26 (6.4%)	3,477	(14.8%)
ポジティブ・アクション関係	0 (0.0%)	2 (2.4%)	2 (2.3%)	4 (1.0%)	300	(1.3%)
その他	34 (14.6%)	17 (20.5%)	11 (12.5%)	62 (15.3%)	2,496	(10.6%)
	233	83	88	404	23,496	

資料出所：岐阜労働局「平成22年度男女雇用機会均等法の施行状況」より

【次世代法 平成23年4月1日より 101人以上300人以下企業でも義務化】

平成23年6月2日(木)岐阜労働局は、一般事業主行動計画策定届の届出状況・認定状況について発表した。

「次世代育成支援対策推進法」は、次代の社会を担うすべての子供が健やかに生まれ、育成される環境の整備を図るために制定されたもので、これまで、「行動計画」の策定・届出等は従業員数301人以上の企業が義務の対象となっていたが、平成23年4月1日から従業員数101人以上の企業に拡大された。

岐阜県内の状況について行動計画の策定・届出義務企業の届出状況をみると、4月末の届出企業数は1,014社となっており、新たに義務化された企業の届出数は502社で届出率は99.0%、未届企業は残り5社となっており、届出率は全国4位となっている。

■ 次世代法の段階的施行について

	平成21年 3月31日前	平成21年 4月1日以降	平成23年 4月1日以降
301人以上 企業		義務	義務
101人以上300人以下 企業	義務規定なし	努力義務	義務
100人以下 企業			努力義務

資料出所：岐阜労働局「今春義務化対象企業の行動計画届出率は99.0%!!」より

労働行政リーダー ヘッドライン

来春新卒採用計画「未定」が増加

平成24年新規卒者の採用計画について採用予定数を増加とする事業所の割合は高校卒11%、大学卒(文科系)11%、大学卒(理科系)12%となった。一方、増加、ほぼ同じ、減少と回答する企業が減少する半面、総じて未定企業が増加する結果となっている。

資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査(平成23年5月)結果の概況」より

「今後の高齢者雇用に関する研究会」

定年を60歳から65歳に延ばすことを求める報告書案をまとめる

厚生労働省の「今後の高齢者雇用に関する研究会」では、生涯現役社会実現のための環境整備として(1)高齢期を見据えた職業能力開発及び健康管理の推進など、(2)高齢者の多様な雇用・就業機会の確保、(3)女性の就労促進、(4)超高齢社会に適合した雇用法制及び社会保障制度の検討を行っていくべきであると報告書をまとめた。

これを受け、秋頃から同審議会において希望者全員の65歳までの雇用確保策などについての制度的検討をし、政策審議会に今秋提出する予定となっている。

資料出所：厚生労働省「今後の高齢者雇用に関する研究会報告書～生涯現役社会を目指して～」を取りまとめたより

精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会が

年内にセクハラ労災認定の新基準を策定

厚生労働省の精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会がセクシャルハラスメント事案における分科会報告書をまとめた。

これは、セクシャルハラスメントは、その性質から、被害を受け精神障害を発症した労働者自身の労災請求や労働基準監督署での事実関係の調査が困難となる場合が多いなどの他の出来事と異なる特有の事情があることから、事態を適切に把握したうえで、精神障害の労災認定基準の検討を行う必要があるとしたものである。これにより新しい基準では、被害者の心理的負担を評価し、心理的強度の修正例が示され、労災認定がされやすくなる見通しである。

尚、労災認定の基準については同検討会で議論を重ね、年内に指針を策定し都道府県の労働局へ通知するとしている。

資料出所：厚生労働省「精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会 第5回「セクシャルハラスメント事案に係る分科会」」より

お知らせ

中小企業子育て支援助成金制度が改正されました。

中小企業子育て支援助成金は、平成23年4月に以下のとおり制度が改正されました。

〈主な改正点〉

1 支給対象者

平成23年9月30日までに育児休業を終了し、復職後1年

以上継続勤務をした労働者が出た場合に、支給対象となります。

2 支給単価

① **1人目：70万円**(改正前100万円)

② **2人目から5人目：50万円**(改正前80万円)

※支給要件を満たした日(育児休業終了日の翌日から起算して1年を経過した日)が平成23年4月1日以降である対象育児休業者から適用します。

この他にも詳細な支給要件があります。

助成金のお問合せは・・・

岐阜労働局雇用均等室 TEL058-245-1550

〒500-8723 岐阜市金竜町5丁目13番地 岐阜地方合同庁舎4階

第23回通常総会

平成23年6月9日(木)岐阜グランドホテルにおいて第23回通常総会を開催いたしました。

開催にあたり、岩田会長の挨拶の後、ご来賓の上手繁雄氏(岐阜県 副知事)と矢部憲一氏(岐阜労働局 局長)よりご挨拶いただきました。

その後、

- 第1号議案 平成22年度事業報告の承認を求める件、
- 第2号議案 平成22年度収支決算報告の承認を求める件、
- 第3号議案 平成23年度事業計画案の承認を求める件、
- 第4号議案 平成23年度収支予算案の承認を求める件、
- 第5号議案 公益法人制度改革による一般社団法人への移行及び定款変更等の承認を求める件、
- 第6号議案 役員・幹事改選の件、

について審議され、原案通り承認されました。

また、公益法人制度改革については、一般社団法人への移行を平成24年度4月を目標に進めてまいります。

総会終了後には、記念講演会として高橋進氏(株)日本総合研究所 副理事長)をお招きし、「日本経済の展望と課題」と題して講演いただきました。リーマンショック後の震災が日本経済に与えた影響と今後の景気動向について、お話いただきました。



▲ 開会にあたり岩田会長より挨拶



▲ 高橋氏より今後の日本経済の展望についてご講演頂く

平成23年度重点取組事項

1. 実践型人材育成・雇用支援
2. 労務コンプライアンスの向上支援
3. 支部活動の活性化による基盤強化

平成23年度幹部役員

当協会	氏名	会社名	役職名	備考
会長	岩田 義文	イビデン(株)	会長	留任
副会長/岐阜支部長	大松 利幸	岐阜プラスチック工業(株)	社長	新任
副会長/西濃支部長	田口 義隆	西濃運輸(株)	代表取締役	留任
副会長/東濃支部長	土本 大	(株)主婦の店土岐店	社長	留任
副会長/中津川支部長	松本 匡	三菱電機(株)中津川製作所	所長	新任
副会長/飛騨支部長	細尾 晃	高山信用金庫	理事長	留任
副会長/中濃支部長	遠藤 宏治	カイイングストリーズ(株)	社長	留任
副会長/各務原支部長	福西 紀雄	天龍ホールディングス(株)	会長	留任
副会長/総務部会長	小野木 孝二	(株)トーカイ	社長	留任
副会長/労働部会長	村瀬 恒治	昭和コンクリート工業(株)	社長	留任
副会長/広報部会長	加藤 智子	ヤマカ(株)	社長	留任
副会長/求人・雇用部会長	松久 信夫	森松工業(株)	社長	留任
副会長/教育部会長	小川 信也	太平洋工業(株)	社長	留任
専務理事	熊田 正秋	(社)岐阜県経営者協会	専務理事	留任

社団法人 岐阜県経営者協会 就職ガイダンス2012 開催報告

のべ11日間の開催にて企業435社、学生5,708名が参加

2010年12月17日(金)より平成24年3月学卒者(高校生を除く)を対象にした「岐阜県就職ガイダンス2012」が、6月11日(土)開催の「Part5」をもって終了いたしました。

のべ11日間の開催で、企業は435社、学生は5,708人のご参加をいただきました。岐阜会場10日、名古屋会場1日が開催され、会場内にはプロジェクターで企業PRを行うプレゼンコーナー、専門のスタッフが学生にアドバイスする学生相談コーナー、インターンシップ相談コーナーを併設しました。

今年の特徴

全11日間ののべ参加企業数は昨年に比べ63社(12%)減少したのに対し、参加学生数は281人(5%)の増加となりました。

男女別で見ると、男性が約54%(昨年48%)と女性の参加者を上回り、専攻別では文系が約74%(昨年82%)と最も多くなりました。また今年度は、製造業中心ガイダンス(1/14,2/16,3/9開催)の参加学生が大きく増加しているのが特徴です。厳しい就職状況が背景にあると思いますが、業種を絞り込みすぎず、幅広く企業研究を行っている学生の姿が見受けられました。



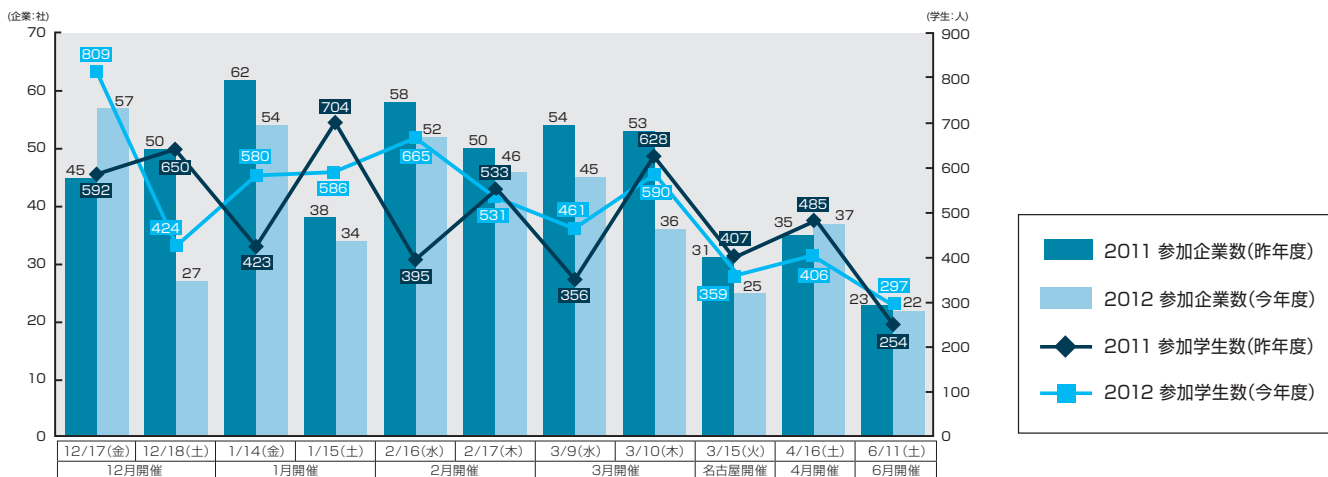
▲ ガイダンス会場風景(岐阜会場 岐阜市文化センター)



▲ 会場内の企業プレゼンコーナー

企業・学生の参加状況(岐阜開催10回、名古屋開催1回)

■ 岐阜県就職ガイダンス2012 参加企業数・学生数の比較



企業数:今年435社 昨年より63社減(1日平均約40社は 前年約45社より5社減)
 学生数:今年5,708名 昨年より281人増(1日平均約519人は、前年約493人より26人増)
 その他:製造業中心ガイダンス(1月14日、2月16日、3月9日)の参加学生が大幅に増加した。

～マイプラン2013年版(2013年3月末卒業予定者用)募集のご案内～

岐阜県経営者協会では、新規学卒者を対象とした、就職情報誌『マイプラン』の発行、企業合同説明会『岐阜県就職ガイダンス』の開催を2本柱に会員企業の採用活動をサポートしています。

就職情報誌『マイプラン』は、企業の概要や採用情報を掲載した就職情報誌で、就職活動を行う学生にとって、県内企業を研究するツールとして30年以上利用されています。2013年3月卒学生向けの募集は9月より開始いたしますので、是非ご参加下さいませよう宜しくお願い致します。

【お問い合わせ先:(社)岐阜県経営者協会 澤村 TEL:058-266-1151】